

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	005 ひとり親家庭等医療費助成事業			
担当部	030000 福祉部	課・室	030601 こども未来課	所属長名	新垣 孝	

(1) 基本情報

基本目標		003 元気のつながるまち(健康・医療・福祉)	施 策	005 児童福祉の充実
事務事業期間		平成30年度 ～ 令和04年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質		5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	・糸満市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例・糸満市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則
	目 的	ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。		
	対 象	対象児童が18歳に達した日以後の最初の3月末日までの間にあるひとり親家庭等が対象となる。1. 母子家庭の母と児童 2. 父子家庭の父と児童 3. 養育者が養育する父母のいない児童		
	活動内容	ひとり親家庭等に対する医療費の助成を行う。		
	意図（成果）	ひとり親家庭等に対する医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等に対する医療費の負担軽減を図る。		

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	25,902	22,621	25,706	25,706	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	11,676	10,165	11,577	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,226	12,456	14,129	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
助成件数	人	ひとり親家庭等医療費助成事業の需要量の見込みが算出できる。	歯科受診件数	人	経済的困窮等により受診控えが深刻化していることから、歯科受診件数が増加することで児童の健全育成につながる。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
助成件数		人	計画値	2,120	2,120	0	0	0
			実績値	2,167	2,018	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
歯科受診件数		人	計画値	100	100	0	0	0
			実績値	495	538	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 第4次糸満市総合計画及び糸満市子ども・子育て支援事業計画において、ひとり親家庭等に対する医療費助成の継続を施策として位置付けている。
	②行政が関与する妥当性	● 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 糸満市ひとり親家庭等医療費助成条例に基づくものであり、各市町村が事業の実施主体となり、県が事業費に対して財政的な支援を行っている。また、沖縄県は全国に比して相対的貧困率が高い状況にあり、特に、ひとり親家庭の6割弱が相対的貧困に該当するとされていることから、緊急的な支援が求められている。

必要性	③市民ニーズ	● 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ひとり親家庭等の負担が軽減されることにより、適正な受診機会の確保及び重症化の予防につながることを期待される。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 沖縄県は全国に比して相対的貧困率が高い状況にあり、特に、ひとり親家庭の6割弱が相対的貧困に該当するとされていることから、緊急的な支援が求められている。県内の全市町村において、ひとり親家庭等の医療費助成事業を実施している。

公平性	⑤受益者負担は適切か	● 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 こどもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもは健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会の確保を図ることは公益性が高い。全てのひとり親家庭等を対象に事業を実施していることから、適切である。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ○ 削減できない ● 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 こどもの健全育成及び福祉の増進を図ることを目的としており、経済的困窮世帯の受診控えの解消や感染症や流行病等の発生により事業費が変動する要因となることから、効率性の評価になじまない。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 こどもの口腔崩壊が社会問題となっていることから、ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、経済的な理由による受診控えの解消が図られる。
-----	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）